

国防総省が議会に提示した太平洋抑止イニシアチブ(PDI)は、戦略的競争相手である中国に対抗する為の新たな地理的な戦略構想ですが、今後6年間で270億ドル(約2.9兆円)の支出を計画する要望を議会に示し、かなり注目を集めています。

PDIの概要は次の記事でも整理され、可能な範囲での解説をしていますが、PDIの重要項目の一つのグアム防衛システム(GDS)ではイージスアショアのグアム配備を提案し、予算として16億ドルを提示していることが重要です。果たして、センサーがSPY-7かSPY-6かはミサイル防衛庁(MDA)の利己的な関心ではなく、米国にとっての最善の選択で決められる事になりますので、日本は専門知識がまだまだ不足している分野であり、米国の最新仕様に合わせた計画案を検討した方が得策ではないかと言えます。日本独自の特殊仕様による海上版イージスアショアを無理して配備するより、土地問題をゼロベースで再検討して新たなイージスアショアをPDI/GDSに歩調を合わせることで導入する方が賢明ではないかと考えます。

<https://www.thedrive.com/the-war-zone/39610/this-is-the-pentagons-27-billion-master-plan-to-deter-china-in-the-pacific>

また、上記記事を読んで言えることは、米国側認識として「南シナ海」と「台湾海峡」を重要地域に取り上げていますが、尖閣に対する言及は全くないのが実情のようです。このタイミングで尖閣の戦略的重要性をアピールして、南シナ海と台湾海峡と同等レベルの重要地域という認識を世の中に広めることで、国内・国外の世論も大きく変わっていくのではと思います。

今日、3月16日には東京で2+2が開催され、首相は米大統領の最初の対面相手となることで話が進んでいることから、PDIに留まらない同盟国としての幅広い協力関係を相当強く期待していると思われるので、尖閣問題も必ず注目される流れにあるような気がします。

万が一、尖閣が中国の手に落ちてしまえば、PDI構想の真ただ中に中国の領土が存在することになり、とてもまずい状況になるはずなので米国にとっても無視できない問題のはずです。そういう状況認識の下で、敵対的な行動ではなく、標柱の置換え、灯台建設、漁業資源や環境調査など非軍事的活動をどんどん押し拡げながら、中国が不当な圧力をかけてくれば、それを理由に自衛隊を常駐させるなど世界の世論を味方に付けながら着実に歩を進めるのが良いと思います。

しかし、防衛省はグアムに配備されるイージスアショアがどんな仕様になるのか気が気でないかもしれませんが、インド太平洋軍トップが地域的最重要案件としているので、日本の場合と違ってミサイル防衛庁(MDA)の自由にはならないはずで

とても重要で興味深い展開になってきたのではと思いますし、ここでしっかりと米国と

手を握っておけば、オリンピックに向けた協力を多少無理をしてでも推進してくれる可能性も出てくるのではないのでしょうか。

今後の日本政府の交渉力を見守っていきたいと思いますし、尖閣の重要性を広めるための行動をぜひ国民の皆様にご理解いただけるよう記述するものです。

最後に、昨日 3 月 15 日の毎日新聞で女性自衛官 2700 人分の個人情報を外部に持ち出し、対象自衛官が停職 5 日間との報道がありました。過去にも重要情報漏洩が幾度もあった自衛隊ですが、この様な問題に対しての処置が甘いので米国等を始めとした相互信頼関係は構築されません。防衛省は他省と比べ特別な役所であり、何事にも厳格で、厳密な規則を制定し運用をする事が大原則である組織を構築してこそ存在意義があり、同盟国との信頼関係が始まると考えます。